

グローバルな医療課題の解決で、
人と医療のより良い未来を創造する

－事業概要と成長戦略－



日本光電工業株式会社
(証券コード:6849)

2026年1月8日
上席執行役員 経営戦略統括部長
泉田 文男

本日の内容

1

会社概要・日本光電の歩み

2

日本光電の成長戦略

3

株主様への還元について

4

質疑応答

1

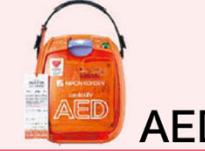
会社概要・日本光電の歩み

事業内容

日本光電は 医療機器メーカーです



駅や空港、体育館、
大型商業施設など



AED

病棟 集中治療室 手術室



ナースステーション



検査室



救命救急室



待合室



会社概要

会社名

日本光電工業株式会社

設立

1951年8月

本社

東京都新宿区西落合1-31-4

従業員数※

連結 6,114名 · 国内 4,307名
· 海外 1,807名

資本金※

75億4千4百万円

上場取引所

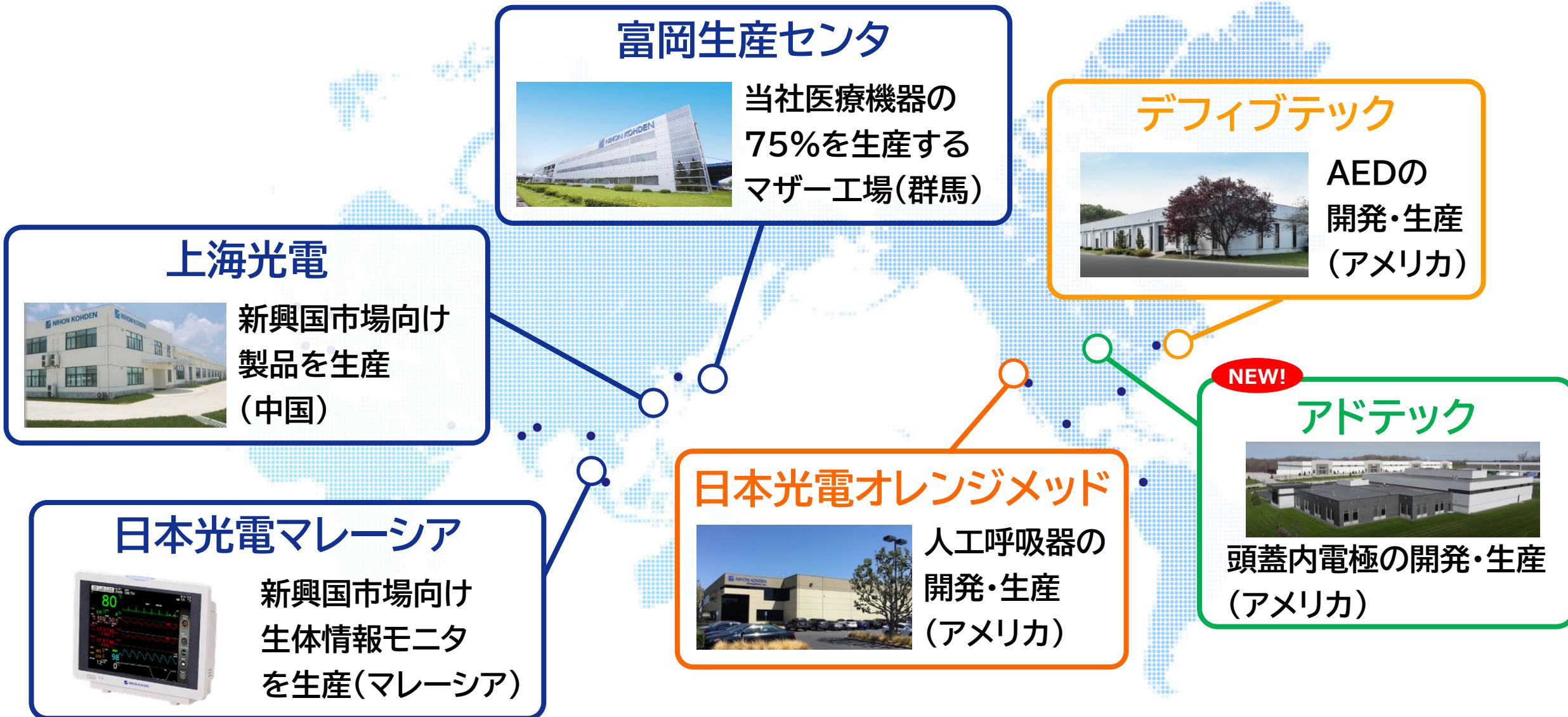
東証プライム(証券コード:6849)

※2025年3月31日現在。



代表取締役社長執行役員
Chief Executive Officer
荻野 博一

富岡から世界へ –世界120カ国以上へ輸出–



経営理念

病魔の克服と健康増進に
先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に
社員の豊かな生活を創造する

創業時から受け継ぐ想い



創業者
医学博士
荻野 義夫

「一人の医者が救える命には限りがある。
しかし、医療機器なら、それを世界中に
広めることで限りない人々に貢献できる。」



「本当のユーザーは医師の向こう側にいる
患者さんである。 患者さんに優しい機器を。」

「これは私達が開発したんだ」と世界に向かって
大きな声で言えるような機器を1つでも多く。
わずか12名で発足

最初は脳波計

創業:1951年



現在:世界的な脳波計メーカー

世界初



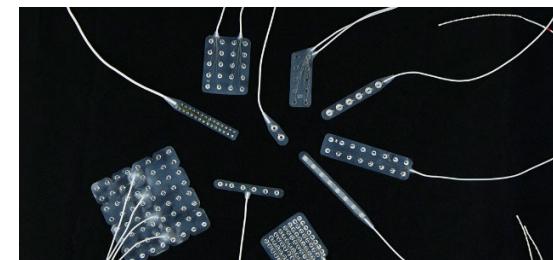
全交流 直記式
脳波装置

世界中の研修医を受け入れる
米国トップクラスの病院が
当社の脳波計を使用



米国アドテックを子会社化(2024/11)

- ✓ 難治性てんかんの外科治療に用いられる
頭蓋内電極を開発・生産・販売
- ✓ 脳神経機器と
高い親和性



強みはセンサ技術

患者さんに苦痛を与えない
「センサ技術」の開発に注力

脳波



SpO₂



血圧



呼気



1974年
パルスオキシメータの原理 を
世界で初めて発明
指先にセンサをはめるだけで
血液中の酸素飽和度(SpO₂)を測定



医療現場で**世界標準**として
使用されています

国内市場で高いシェアを獲得



AED

国内シェア
No.1



除細動器

国内シェア
No.1



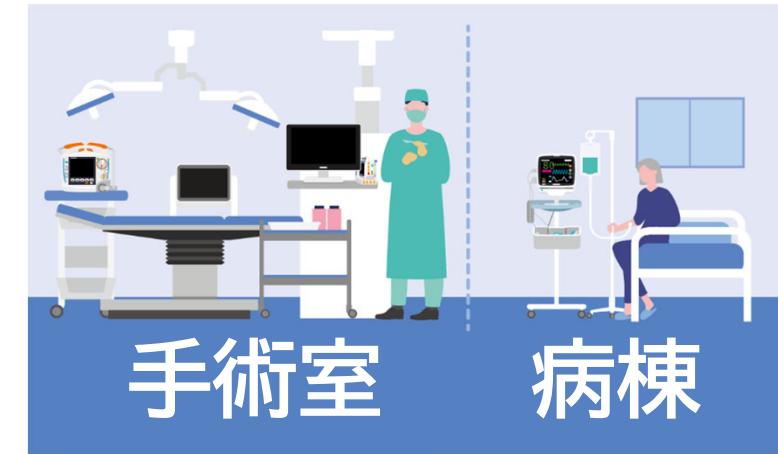
脳波計

国内シェア
No.1



心電計

国内シェア
No.2



生体情報
モニタ
国内シェア
No.1

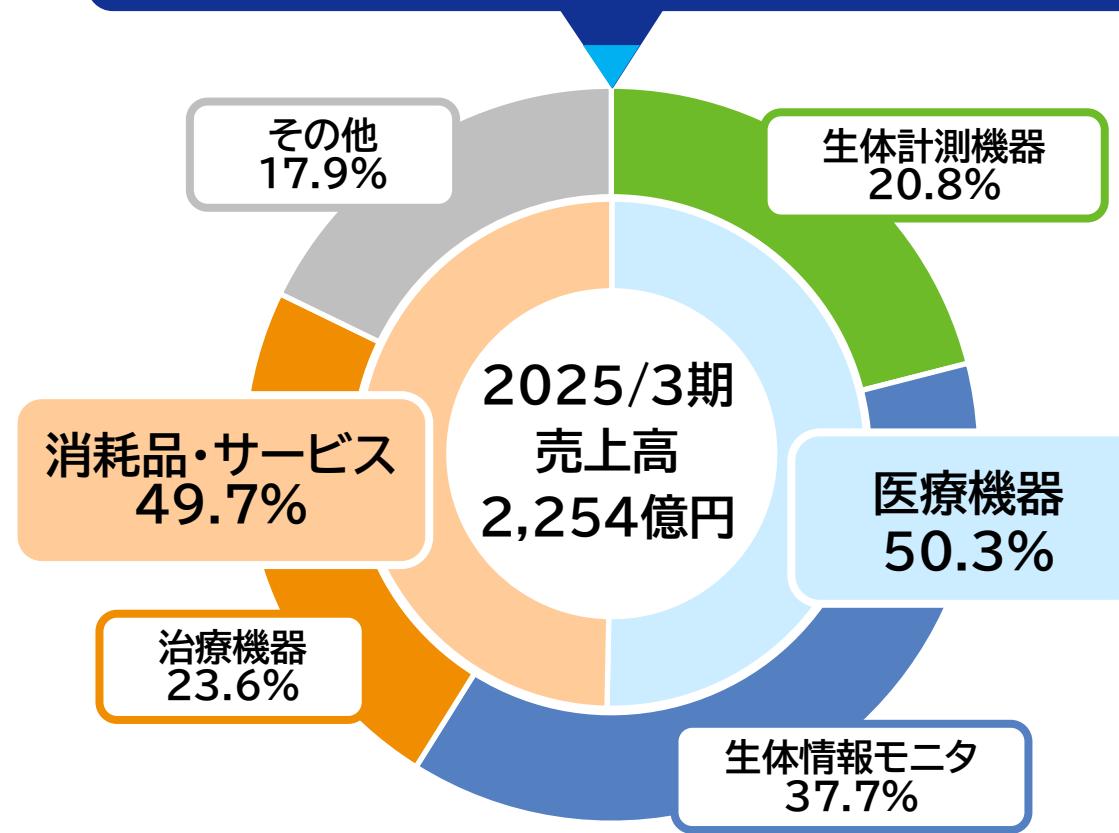


人工
呼吸器
国内シェア
No.2

安定した収益基盤

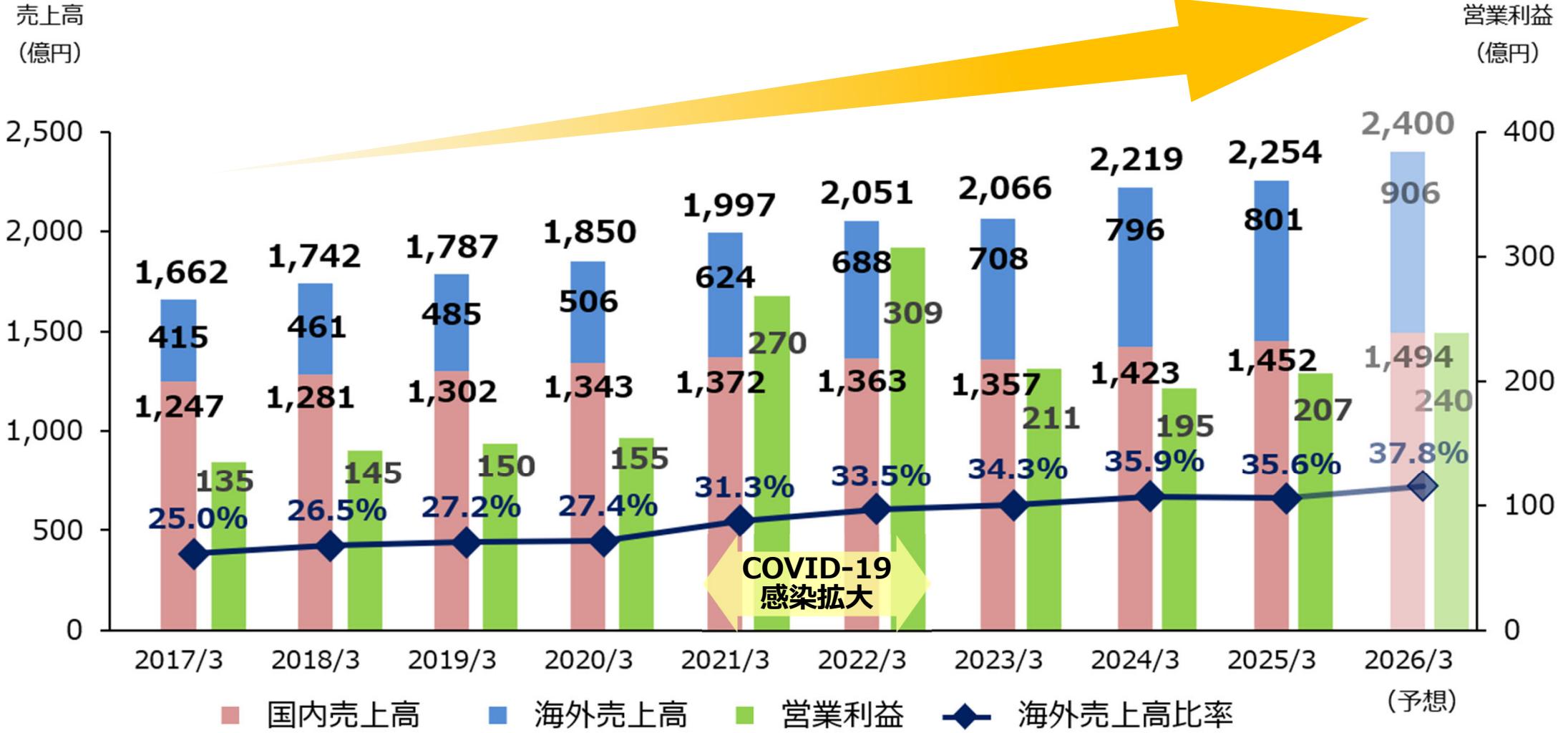
医療機器を用いた検査・治療に必要な消耗品

医療機器の安全な使用に不可欠な設置工事・保守サービス



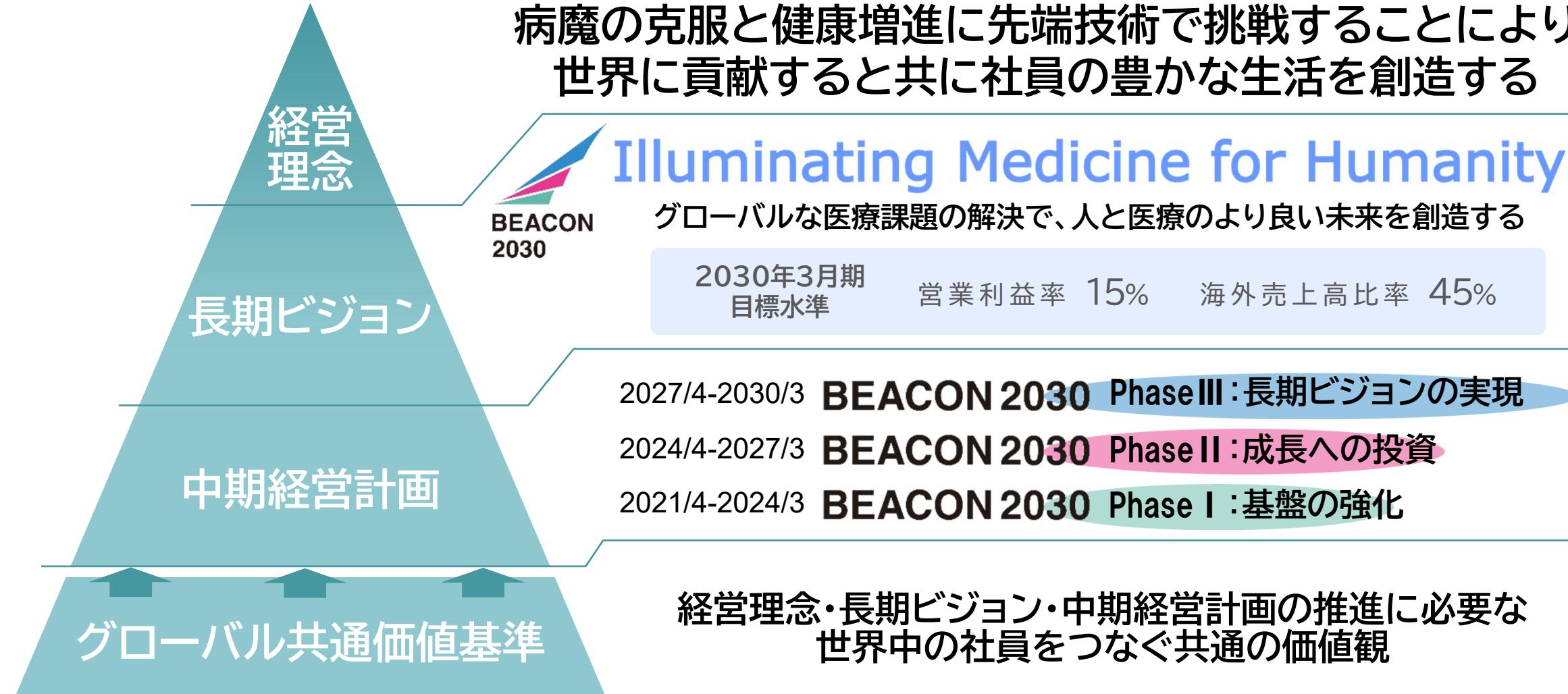
2 日本光電の成長戦略

業績推移



ROE	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
	9.1%	8.6%	9.9%	8.3%	14.0%	15.9%	10.6%	9.8%	7.8%

長期ビジョン・中期経営計画



中期経営計画 <成長への投資> (2024/4-2027/3)

BEACON 2030 Phase III 3つの指標・6つの施策

全社収益改革を実行することで、成長領域への投資を本格化し、
グローバルメドテック企業への変革を加速

①成長性

売上高CAGR
(24/3-27/3期)

5%

製品競争力
の強化

北米事業の成長
に注力

②収益性

営業利益率 (27/3期)

15%

全社収益改革
の実行

グローバルサプライチェーン
の進化

③資本効率性

ROE (27/3期)

12%

日本光電版ROIC
の導入

キャッシュ・コンバージョン・
サイクルの短縮

サステナビリティ経営の実践

医療課題

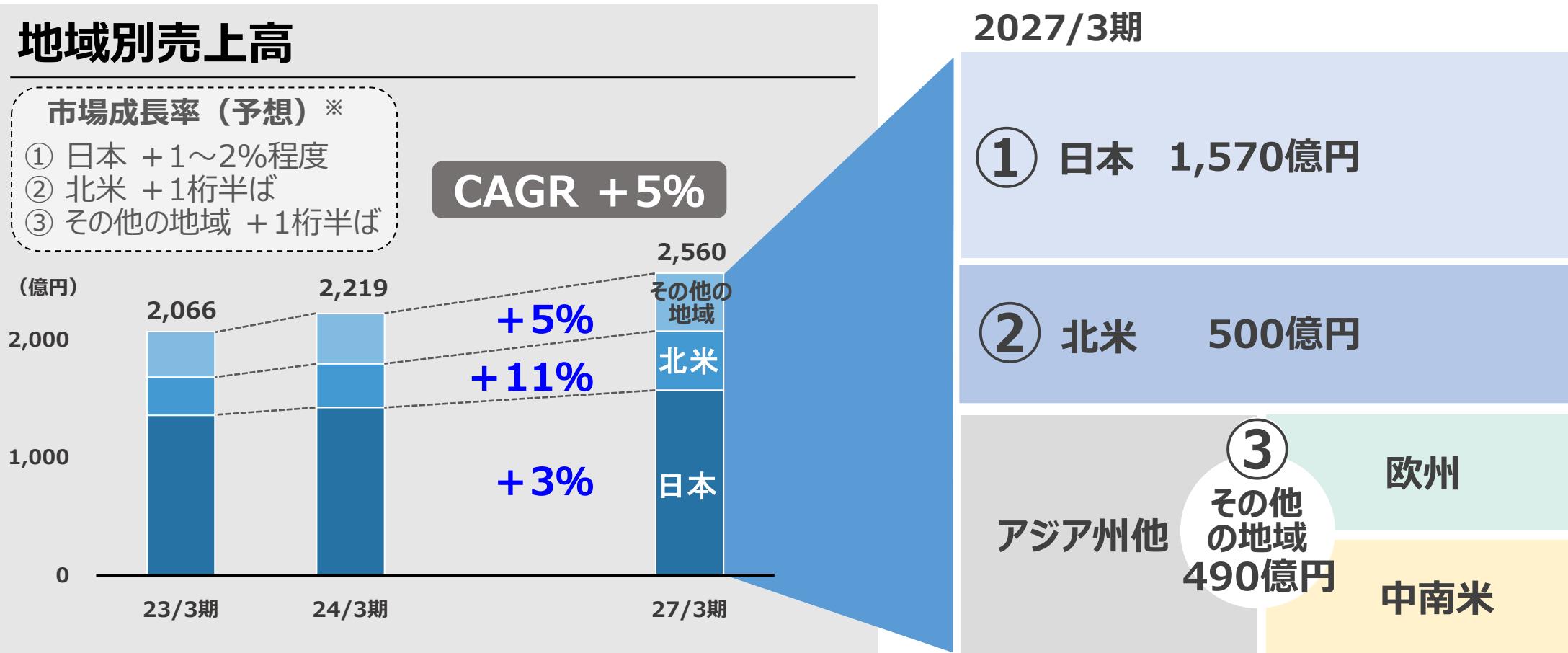
環境課題

社会課題

成長性

地域別の成長戦略

国内事業の安定成長、北米事業の高成長を目指す



成長性

国内事業の安定成長

ITシステム・DHS※製品を中心ソリューション提案を強化し、
医療経済性の向上・ケアサイクル全体の課題解決に貢献

プレホスピタル、救急医療

急性期

救急搬送患者の増加

医療従事者の負荷増大
合併症の増加地域医療連携
による課題解決病診連携・遠隔診療
の遅れ

医療従事者の不足

医療経済性の改善

診療所、クリニック

回復期、慢性期

ソリューション提案
機器・サービス提案

成長性

国内事業の安定成長

DHS※の第一世代となる製品を上市

急性期市場

患者容態把握ダッシュボードソフトウェア 一般病棟版 (25/3期2Q) 重症病棟版 (25/3期4Q)

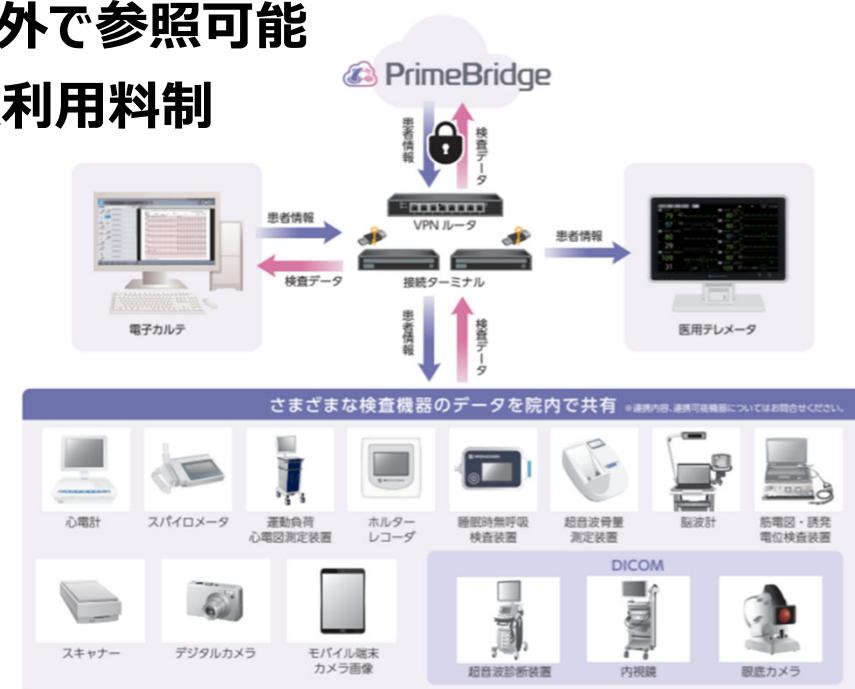
- ✓ 患者さんのバイタルサイン（呼吸数、SpO₂、血圧、体温、脈拍など）をもとに演算した早期警戒スコアを、電子カルテ端末等に集約・表示
- ✓ 月額利用料制



中小病院市場

クリニックアシスタントサービス (25/3期4Q)

- ✓ 医療機器の検査データを一元管理し、院内外で参照可能
- ✓ 月額利用料制



成長性

国内事業の安定成長

アボット製品の取り扱い終了を決定

(参考) 25/3期売上高： 244億円



電極カテーテル



アブレーションカテーテル



心臓ペースメーカー

長期ビジョンの実現に向けた
「グローバルな高付加価値企業への変革」の一環で事業ポートフォリオの見直しを進める中、
26年12月末までの契約期間の満了後、
契約を更新しないことを両社合意のもと決定

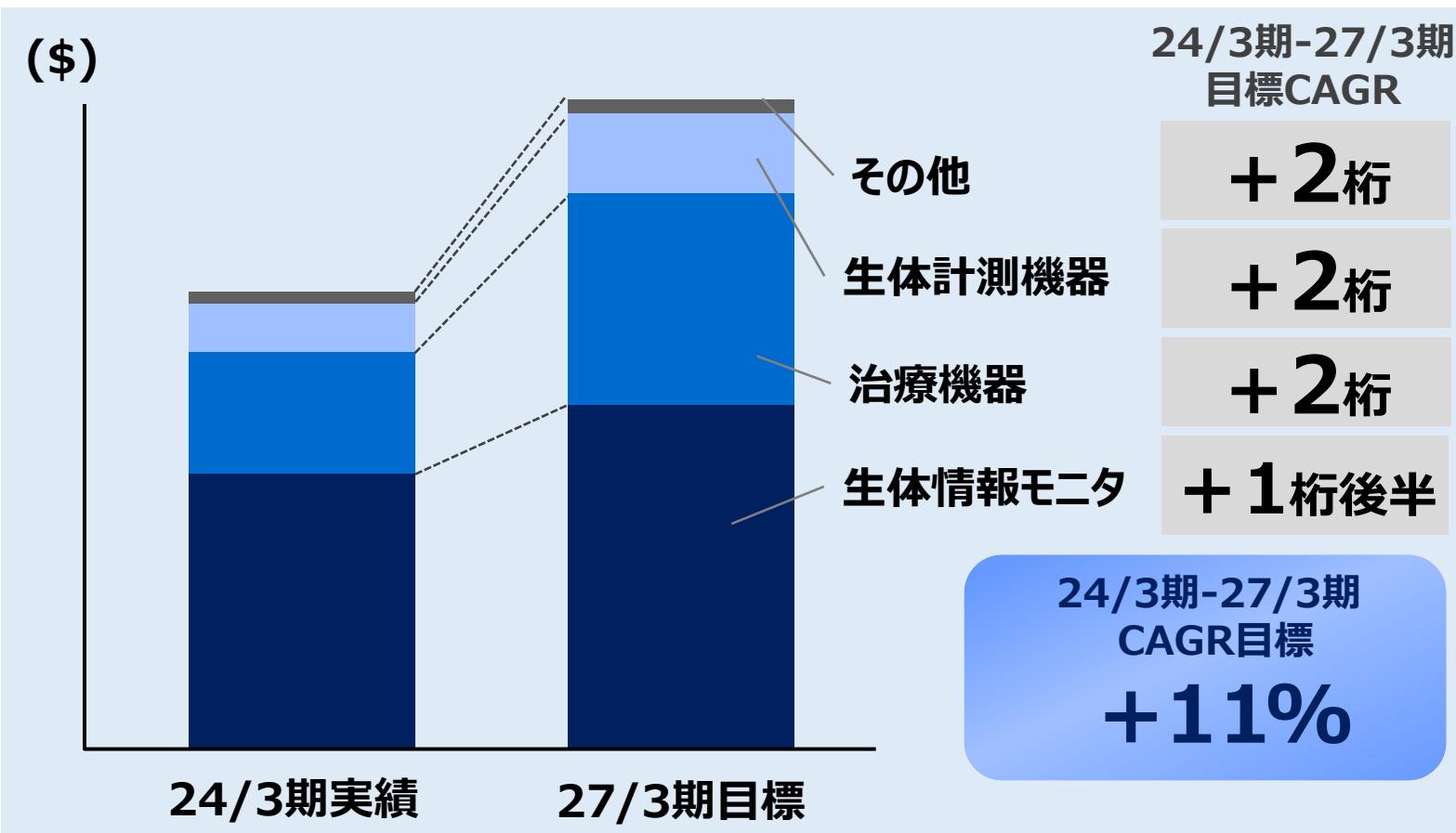
- ✓ 25年10月～26年12月：業務を順次引き継ぎ
- ✓ **自社の製品・消耗品・サービスに一層注力**
特に、人工呼吸器やDHSなど
成長領域における販売体制を重点的に強化

【業績影響】 26/3期：軽微。27/3期：現在精査中（26年5月公表予定）

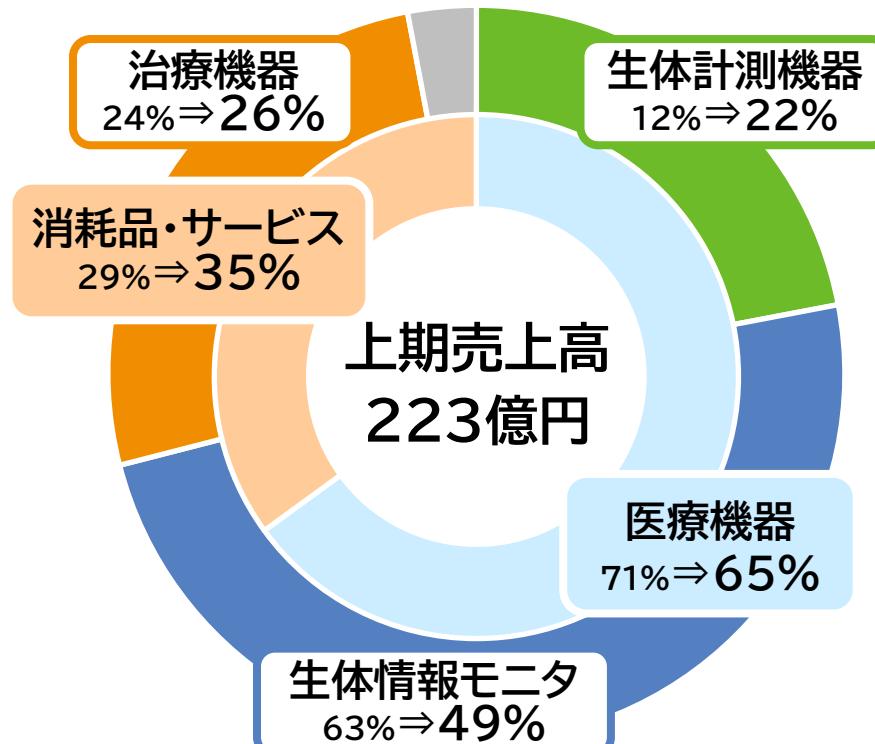
成長性

北米事業の成長に注力

生体情報モニタリング・脳神経機器事業の着実な成長、
人工呼吸器事業のプレゼンス確立



商品群別売上構成比
(24/9⇒25/9)



成長性

北米事業の成長に注力

人工呼吸器

上市した3機種の提案強化により
市場シェア拡大

- ✓ 大手IDN/GPO※からの新規契約獲得を継続
- ✓ マスク型人工呼吸器の米国市場シェア
30%超 (2024年、当社推計)
- ✓ 海外企業の撤退



※IDN (Integrated Delivery Network) : 総合医療ネットワーク、
GPO (Group Purchase Organization) : グループ購買組織。

脳神経機器

アドテック子会社化により
神経集中治療領域でシナジー創出

- ✓ 当社独自のソリューション提供を強化

心臓

生体情報モニタ



肺

人工呼吸器



脳

脳神経機器



成長性

北米事業の成長に注力

生体情報モニタリング事業

**大手IDN/GPO市場、DoD/VA^{※1}市場深耕により
市場シェア拡大**

3ヵ年目標シェア



DHS^{※2}製品による差別化提案を強化

遠隔モニタリングソリューション RemoteSense (25/3期1Q)

Umass Memorial Healthで採用

- ✓ 複数のICUにまたがる患者さんを遠隔モニタリング
- ✓ 既存の病院システムとの統合により、業務を効率化

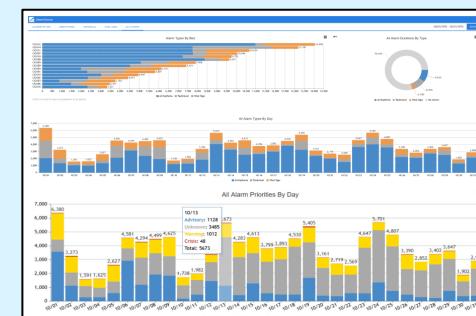


アラームソリューション AlarmSense

NEW!

(26/3期2Q)

- ✓ 病院全体でのアラーム傾向を分析、ダッシュボードに表示
- ✓ 医療従事者のアラーム疲労を軽減、医療安全に寄与



※1 IDN (Integrated Delivery Network) : 総合医療ネットワーク、GPO (Group Purchase Organization) : グループ購買組織。
DoD (Department of Defense) : 米国国防総省、VA (Veterans Affairs) : 米国退役軍人省。

※2 DHS : デジタルヘルスソリューション

経営目標値 (2027年3月期)

アボット製品の取り扱い終了等の影響を精査中、
2027年3月期業績予想は、2026年5月に公表予定

	24/3期実績	27/3期目標
売上高	2,219億円	2,560億円
国内	1,423億円	1,570億円
海外 (海外売上高比率)	796億円 (35.9%)	990億円 (38.7%)
消耗品・サービス売上高比率	47.9%	50%
自社品売上高比率	73.5%	75%
ソリューション売上高比率※	11%	11%
売上総利益率	50.2%	53%
営業利益 (営業利益率)	195億円 (8.8%)	385億円 (15%)
親会社株主に帰属する当期純利益	170億円	250億円
ROIC	4.0%	12%
ROE	9.8%	12%

※ソリューション事業に加え、ソフトウェア・プログラム医療機器、保守サービス品等を含む。

投資計画	
Phase I 実績	Phase II 計画
設備投資	162億円
研究開発投資	189億円
	250億円程度
	235億円程度

※想定レート：1米ドル＝140円、1ユーロ＝150円。

3 株主様への還元について

資本政策の方針

健全な財務基盤を確保した上で、将来の企業成長に向けて投資、株主還元を充実

① 将来の企業成長に向けた投資

Phase II :

研究開発投資 235億円程度
設備投資 250億円程度
成長投資・M&A 300億円以上

- ・生体情報モニタ、人工呼吸器、デジタルヘルスソリューションに積極投資
- ・鶴ヶ島新工場の建設、PLM/MESシステムや生成AIなどコーポレートDXの推進、グローバルサプライチェーンマネジメントの進化のために設備投資
- ・アドテック社を完全子会社化

研究開発



設備投資



成長投資
M&A



人財育成



② 株主還元の充実

Phase II :
280億円以上

※投資計画の進捗によっては追加の株主還元も検討。

配当

業績の伸長に応じ、安定的な増配

自己株式
取得

今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施

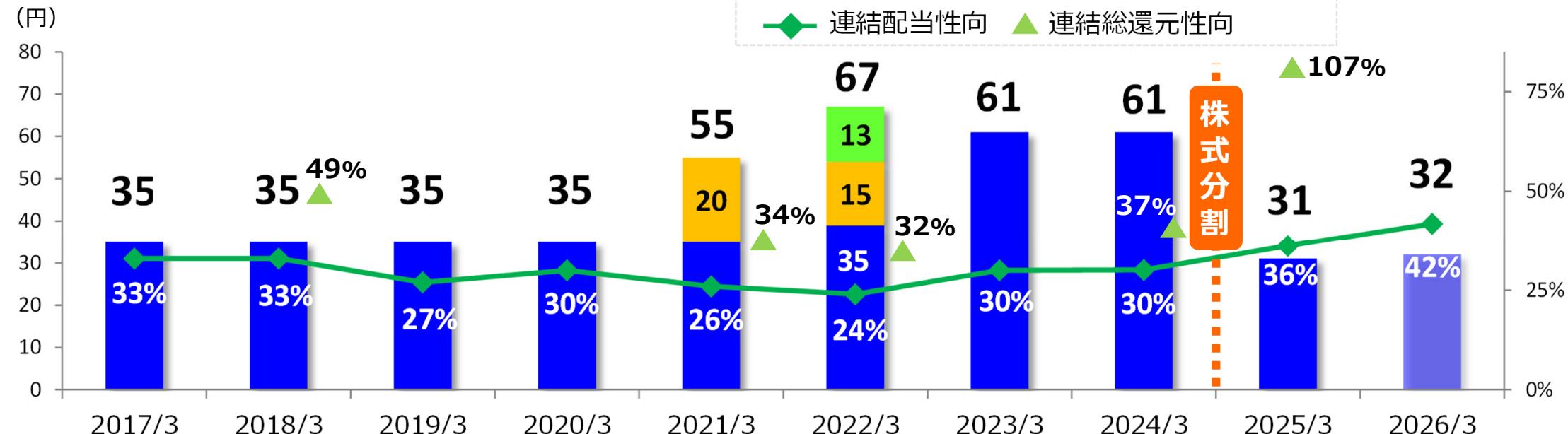
目標：連結総還元性向 **35% 以上**

③ 健全な財務基盤

医療機器の安定供給体制を確保するため、強固な財務基盤を維持

株主様への還元

【1株当たり配当金・連結配当性向の推移】



注) 2024年7月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施。2024年3月期までの数値は、株式分割前の実際の配当金の額を記載。(予想)

26/3期 配当
(予想)

年間配当金：32円
(連結配当性向：41.8%)

配当利回り：1.87%
(1月6日株価：1,711.5円)

自己株式
取得

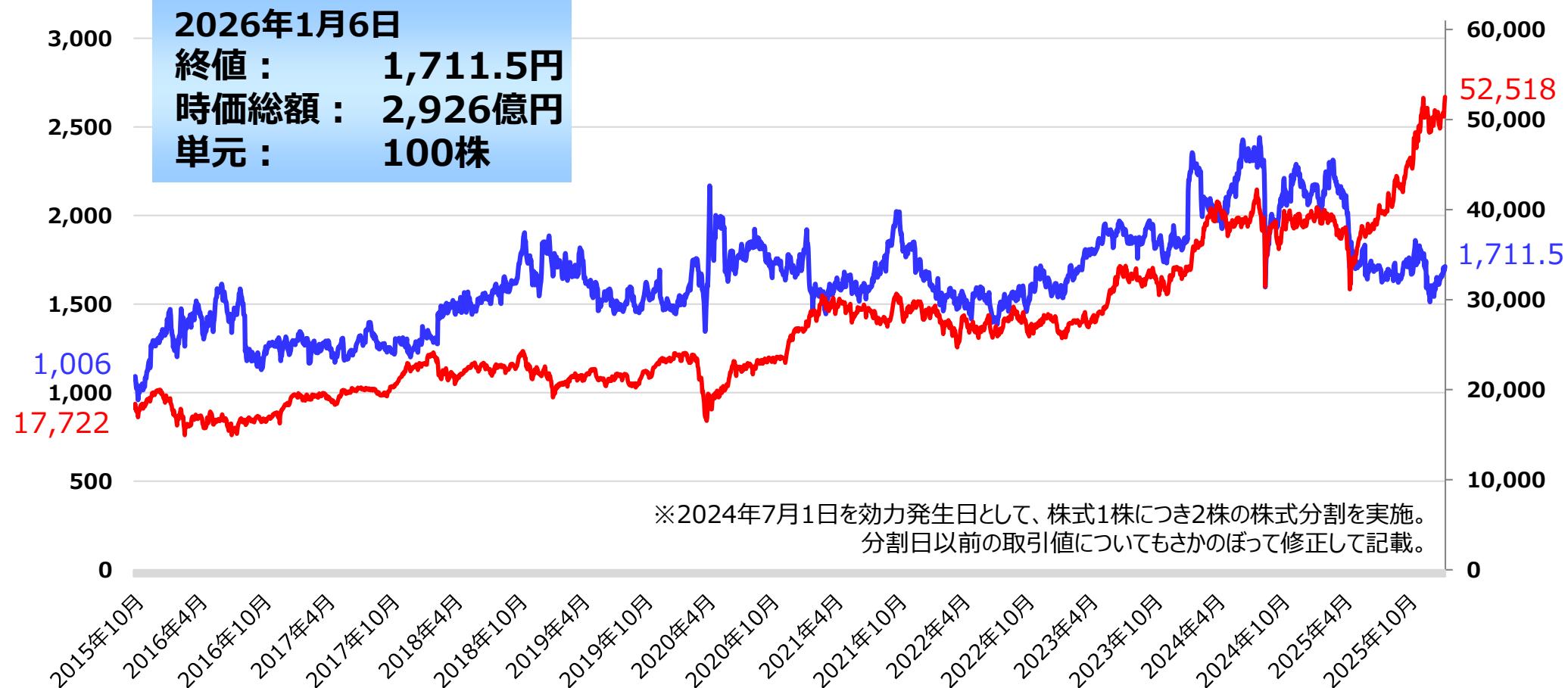
2025年12月～2026年3月
上限50億円 取得予定

自己株式保有 2025年9月末
785万株 (持株比率：4.6%)
従業員株式給付信託の保有株式含む

株価推移 (2015年10月1日～2026年1月6日)

日本光電 (円)

日経平均 (円)



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



JPX-NIKKEI 400

医療に国境はない

病を癒す…

それは、主義や国境を越えるものだ。

どんなに情熱を注ぎ込んでも

悔いはないはずだ。

ご静聴ありがとうございました

日本光電



NIHON KOHDEN

この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、この資料に含まれている製品(開発中のものを含む)に関する情報は、宣伝広告を目的としているものではありません。

【担当部署】 経営戦略統括部
【連絡先】 TEL03-5996-8003